

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-1	理念の普及・推進体制の構築
【施策展開】	①理念の普及・推進体制の構築の推進	
【主な取組】	自然環境保全税導入検討	
【担当部課】	環境部環境政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	自然環境保全税の導入について、庁内ワーキンググループや協議会等で検討を行う。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画			導入可能 性調査	新税検討委員会の開催			県	検討の実施	100%	当初計画を前倒しし、平成25年度において 庁内ワーキンググループ会合の検討等をと りまとめ、報告書を作成した。
進捗状況		順調								

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明	庁内ワーキンググループ会合の検討等をとりまとめ、報告書を作成した。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・自然環境保全税の導入時期については、外部環境の変化等を考慮し、関係機関等と十分調整しつつ、検討を進めていく必要がある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・引き続き、関係機関と十分調整しつつ、協議会等の協議結果を踏まえ、対応していく。

5 取組の改善案

・自然環境保全税の導入時期の検討については、民間事業者、関係団体等の理解を得られるよう慎重に判断する必要がある。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-1	理念の普及・推進体制の構築
【施策展開】	①理念の普及・推進体制の構築の推進	
【主な取組】	環境保全啓発事業	
【担当部課】	環境部環境政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	環境問題に対して関心と理解を深める契機となるような環境保全に関する啓発イベントの開催や各主体における環境保全活動の実践を促進するための普及啓発を行う。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	環境月間や環境フェア等を通じた普及・啓発					→	県	環境月間、 環境フェアの 年1回開催	25%	○環境月間を開催し、講演会及び各種啓発イベントを実施した。 ○沖縄市や民間団体等と協働による環境フェアを開催した。 (H25年度参加者約3,600人,出展団体37団体)
進捗状況		順調								

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 環境啓発活動(セミナー、 出前講座、自然観察会)参 加延べ人数	2,500人 (23年度(2011年 度))	5,141人 (24~25年)				10,000人 (H24~H28)	2,641人
成果指標の推移に 関する説明	環境月間や環境フェア等の環境保全啓発活動を実施したことにより、環境啓発活動参加延べ人数が順調に増加しており、平成28年度目標値については達成できる見込みである。						

3 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○環境フェアの参加者数は、天気に大きく左右される。

4 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○各主体における環境保全活動の実践を促進するためにも、多くの県民に環境保全について啓発する必要がある。

5 取組の改善案

○限られた予算の中ではあるが、雨天に左右されることのない会場の確保に努め、環境フェアを円滑に実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-2	環境に配慮した事業者の育成・拡大
【施策展開】	①環境マネジメントシステムの普及拡大	
【主な取組】	環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション21）の普及促進	
【担当部課】	環境部環境政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	ISO14001やエコアクション21等の、環境マネジメントシステムの普及を促進する。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	環境マネジメントシステムの認証取得支援					→	県	中小企業に対するエコアクション21認証取得に係る継続的支援	25%	環境マネジメントセミナー(エコアクション21説明会)を開催。(1回)
進捗状況		やや遅れ								

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 エコアクション21認証登録 件数	85件 (23年度(2011年度))	78件 (H26.5現在)				増加	△7件
2							
成果指標の推移に 関する説明	平成25年度の登録件数は微減となったが、平成26年度及び平成27年度において、環境マネジメントシステム(エコアクション21)認証取得を支援する事業を実施予定であり、認証登録件数は増加見込みである。						

3 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

事業者の社会的責任(CSR)による環境保全活動を高めるため、環境マネジメントセミナー(エコアクション21説明会)を初めて開催したが、周知不足により受講者4名にとどまった。

4 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

事業者の環境保全活動を高めるためにも、多くの事業者にCSRの考え方を啓発する必要がある。

5 取組の改善案

事業者向け環境マネジメントセミナーを今後も開催することとし、十分な周知期間の確保やインターネット等媒体の活用など周知に努めるほか、平成26年度から平成27年度において、中小企業に対してエコアクション21の実践及び認証取得をサポートするための「中小企業における環境経営システム普及促進事業」を実施する予定である。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-2	環境に配慮した事業者の育成・拡大
【施策展開】	②CSR（企業の社会的責任活動）の普及	
【主な取組】	CSR（企業の社会的責任活動）の普及	
【担当部課】	環境部環境政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

分類	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
取組の内容	県民環境フェアにおいて、CSRの普及・啓発を行う。									
計 画							県	年1回開催される県民環境フェアにおいてCSRの普及・啓発を行う	25%	県民環境フェアにおいて、CSRに取り組む3企業に感謝状を授与、活動内容を紹介することにより、CSRの普及・啓発を行った。
進捗状況		順調								

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○近年、CSR活動に取り組む企業が増えているが、さらなる普及を図るためには、県民環境フェアにおいてCSR活動に取り組んでいる企業に感謝状を授与・紹介することに加え、新たな普及啓発手段が必要である。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○CSR活動に取り組む企業を増やすためには、CSR活動の内容や利点等について、分かりやすく説明できるパネル等を作成し、普及啓発を図る必要がある。

5 取組の改善案

○平成26年度において、CSR活動に関する分かりやすいパネルを作成、県民環境フェア等において展示し、CSRの普及・啓発を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-2	環境に配慮した事業者の育成・拡大
【施策展開】	③環境保全のための費用負担意識の普及	
【主な取組】	自然環境保全税導入検討	
【担当部課】	環境部環境政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	自然環境保全税の導入について、庁内ワーキンググループや協議会等で検討を行う。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画			導入可能 性調査	新税検討委員会の開催			県	検討の実施	100%	当初計画を前倒しし、平成25年度において 庁内ワーキンググループ会合の検討等をと りまとめ、報告書を作成した。
進捗状況		順調								

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明	庁内ワーキンググループ会合の検討等をとりまとめ、報告書を作成した。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・自然環境保全税の導入時期については、外部環境の変化等を考慮し、関係機関等と十分調整しつつ、検討を進めていく必要がある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・引き続き、関係機関と十分調整しつつ、協議会等の協議結果を踏まえ、対応していく。

5 取組の改善案

・自然環境保全税の導入時期の検討については、民間事業者、関係団体等の理解を得られるよう慎重に判断する必要がある。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-2	環境に配慮した事業者の育成・拡大
【施策展開】	③環境保全のための費用負担意識の普及	
【主な取組】	産業廃棄物税	
【担当部課】	環境部環境整備課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	循環型社会の形成に向け、産業廃棄物の排出の抑制及び再使用、再生利用その他適正な処理の促進に関する施策に要する費用に充てるため、平成18年に産業廃棄物税を導入した。また、この税を財源として産業廃棄物税基金を創設し、税導入の目的を達成するため、各種事業へ充当を行っている。									
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	68,760千円 徴収税額	65,543千円	62,327千円	59,111千円			県		産業廃棄物税の導入、充当事業の実施により排出量の抑制、リサイクルの促進が行われ、最終処分量が減少した。 H25年度 徴収税額 54,103,936円 充当事業総額 38,889,403円	
	産業廃棄物税を課税し、産業廃棄物関連施策の財源に充当					→				
進捗状況		順調								

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

産業廃棄物税は、最終処分する廃棄物1,000円/tを徴収することとなっている。産業廃棄物の処理については、通常中間処理後に最終処分となるため、排出事業者は、中間処理業者と処理委託を行い中間処理事業者が最終処分の処理を委託するときに、産業廃棄物税を支払うこととなる。そのため、排出事業者による産業廃棄物税の認識が不足している。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

排出事業者へ税の転嫁が適切に行われ、排出抑制やリサイクルの推進が行われるよう、周知する必要がある。

5 取組の改善案

充当事業の見直し等により、排出事業者が排出抑制、リサイクルの推進につながるような事業化について検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成
【施策展開】	①省エネルギー機器等の普及啓発	
【主な取組】	地球温暖化防止対策（省エネ改修支援）	
【担当部課】	環境部環境政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に係る費用を補助する。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画							県	CO2年間排出 削減量合計 6,933トン	25%	観光施設(旅館・ホテル等)への補助件数は 15件を予定していたが、実績値6件となった ため、大幅遅れとなった。 なお、本事業によるCO2年間排出削減量 は、平成24年度が1165トン、平成25年度が 552トン、計1717トンであり、排出削減の達成 に向け、順調に推移している。
進捗状況		大幅遅れ								

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・県内4地域における説明会や県ホームページ、他事業と連携した広報等により、本事業の周知は進んだが、補助金の申請は6件にとどまった。
- ・ホテル以外の観光施設からも補助対象拡大の要望がある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・民生業務部門における二酸化炭素排出量の削減を図るためには、補助対象の観光施設の拡大が必要。
- ・平成25年度の補助金申請においては、申請件数が当初見込み15件に対して6件にとどまった。原因としては、補助金周知期間の短さ、施工期間設定の短さ等が考えられる。

5 取組の改善案

- ・事業の効果を広げるため、ホテル以外の観光施設に対して補助対象を拡大する。
- ・補助金公募等のスケジュールを前倒して実施し、周知を早期かつ十分に行うとともに、補助事業者の施工期間を適切に確保する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成
【施策展開】	①省エネルギー機器等の普及促進	
【主な取組】	観光施設等の総合的エコ化促進事業	
【担当部課】	環境部環境政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に係る費用を補助し、観光産業における環境対策の取り組みを促進する。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	15施設 補助件数					→	県	CO2年間排出 削減量合計 6,933トン	25%	○平成25年度の補助件数は15件を予定していたが実績値6件となったため、大幅遅れとなった。 ○本事業によるCO2年間排出削減量は、平成24年度が1165トン、平成25年度が552トン、計1717トンである。
	観光施設等の総合的エコ化促進対策への補助									
進捗状況		大幅遅れ								

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		観光施設等の総合的エコ化促進事業を実施することにより、ホテル・旅館等の二酸化炭素排出量の削減を図っている。周知活動の強化により平成26年度からは更に支援件数が増える見込みであり、平成28年度の目標達成に向け、取組を推進していく。					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・県内4地域における説明会や県ホームページ、他事業と連携した広報等により、本事業の周知は進んだが、補助金の申請は6件にとどまった。
- ・ホテル以外の観光施設からも補助対象拡大の要望がある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・民生業務部門における二酸化炭素排出量の削減を図るためには、補助対象の観光施設の拡大が必要。
- ・平成25年度の補助金申請においては、申請件数が当初見込み15件に対して6件にとどまった。原因としては、補助金周知期間の短さ、施工期間設定の短さ等が考えられる。

5 取組の改善案

- ・事業の効果を広げるため、ホテル以外の観光施設に対して補助対象を拡大する。
- ・補助金公募等のスケジュールを前倒しで実施し、周知を早期かつ十分に行うとともに、補助事業者の施工期間を適切に確保する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成
【施策展開】	①省エネルギー機器の普及促進	
【主な取組】	地球温暖化防止対策	
【担当部課】	環境部環境政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に係る費用を補助する。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画			省エネ設備導入補助			→	県	CO2年間排出 削減量合計 6,933トン	25%	観光施設(旅館・ホテル等)への補助件数は15件を予定していたが、実績値6件となったため、大幅遅れとなった。 なお、本事業によるCO2年間排出削減量は、平成24年度が1165トン、平成25年度が552トン、計1717トンであり、排出削減の達成に向け、順調に推移している。
進捗状況		大幅遅れ								

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 民生業務部門における二酸化炭素排出量	303万t-CO2 (20年度(2008年度))	297万t-CO2 (23年度(2011年度))				284万t-CO2 (27年度(2015年度))	6万t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	本県において温室効果ガスの削減を推進するためには、民生業務部門における取り組みを強化する必要があり、目標達成に向け、本事業による観光施設等の省エネルギー設備等の導入支援を引き続き実施する。						

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・県内4地域における説明会や県ホームページ、他事業と連携した広報等により、本事業の周知は進んだが、補助金の申請は6件にとどまった。
- ・ホテル以外の観光施設からも補助対象拡大の要望がある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・民生業務部門における二酸化炭素排出量の削減を図るためには、補助対象の観光施設の拡大が必要。
- ・平成25年度の補助金申請においては、申請件数が当初見込み15件に対して6件にとどまった。原因としては、補助金周知期間の短さ、施工期間設定の短さ等が考えられる。

5 取組の改善案

- ・事業の効果を広げるため、ホテル以外の観光施設に対して補助対象を拡大する。
- ・補助金公募等のスケジュールを前倒して実施し、周知を早期かつ十分に行うとともに、補助事業者の施工期間を適切に確保する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成
【施策展開】	①省エネルギー機器等の普及促進	
【主な取組】	宮古島市スマートコミュニティ実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）	
【担当部課】	商工労働部産業政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		宮古島においてIT技術を駆使し、島内の電力供給の最適化するためのシステムを構築し、実証を行う								
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画		220件 実証対象 件数	→				県 宮古島 市	(H25、H26年度) 実証対象 件数 220件 小型EV 製作台数 2台	50%	平成25年度は、家庭や事業所全225箇所においてシステムを設置し、実証を実施 小型EV1台製作済、2台目は設計までを実施
	宮古島でIT機器等を活用し エネルギー消費の効率化を実証									
	1台 小型EV 製作台数	2台 小型EV 製作台数	→							
	小型EV自動車製作、メンテナンスなど 持続性ある運用が可能か実証									
進捗状況		順調								

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・全島EMSによる実証が開始したことで、島内電力需要の傾向について、かなりのバラツキがあることを確認した。再生可能エネルギーの導入や発電所の効率的運用には、このバラツキをある程度平準化させる必要がある。
- ・小型EVの開発製造の課題として、高度な技術を擁することや、製造コストが未だ高いことが挙げられる。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・島内電力需要をある程度平準化させるには、需要者ごとにバラツキの原因を確認し、効率的な電力の使い方について助言するとともに、全島EMSを活用した電力消費動向のコントロール(デマンドレスポンス)を実施することが必要である。
- ・小型EVの開発製造には、本島においてすでに開発や改造により製造を手がけている事業者の支援や高コストの要因であるバッテリーやモーターの選定などについて、助言をいただく必要がある。

5 取組の改善案

- ・他の小規模離島でもEMSを普及させるため、今回整備したEMSの確度向上や島内電力需要を平準化させる全島EMSを活用したデマンドレスポンスを実現に向け、引き続き事業を実施する。
- ・低コストの小型EVの開発製造について、本島の事業者と連携してバッテリーやモーターの性能評価を行う事業に取り組み、県内において製造する小型EVの普及に向けた取り組みを実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成
【施策展開】	①省エネルギー機器等の普及促進	
【主な取組】	亜熱帯型省エネ住宅実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）	
【担当部課】	商工労働部産業政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	亜熱帯型省エネ住宅実証試験を実施し、これを踏まえ「亜熱帯型省エネ住宅ガイドライン」を策定するとともに、亜熱帯型省エネ住宅に関する普及促進・人材育成を実施する。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	10件 実証対象 住宅数		→				県	(H25、H26年度) 実証対象 件数 10件	50%	平成25年度は、15件の住宅において、室内 環境のデータ計測を実施
	亜熱帯型省エネ住宅の実証・基準策 定									
進捗状況		順調								

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・沖縄県内の住宅は本土とは異なり、ほとんどが設計事務所が手がける鉄筋コンクリート造である。このことから、省エネ住宅の手法も考え方も様々である。
- ・国が定めた低炭素建築物の認定基準は、木造住宅を基本として策定されており、また、認定申請を支援するツールの開発も木造用が先行して行われているところである。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・亜熱帯型省エネ住宅を策定し、これを周知することで、設計・施工者側と建築主側の双方に省エネ住宅への意識が高まることが期待できる。

5 取組の改善案

- ・策定したガイドラインを県内で開催される住宅関係イベントにおいて、建築主側に情報の提供を行うほか、研究会において、設計・施工者側に対してより詳細な助言等を行う。
- ・低炭素建築物の認定基準に関する支援ソフトについて、鉄筋コンクリート造用の開発を待って、これを用いた勉強会を開催し、認定建築物の増加につなげる。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成
【施策展開】	①省エネルギー機器等の普及促進	
【主な取組】	EVバス開発・運用実証事業	
【担当部課】	商工労働部産業政策課・環境部環境政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	走行中に温室効果ガスを排出しないEVバスを導入することで、地球温暖化対策を推進するとともに、県内において、EV改造産業の育成を図る。									
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	1台 製作台数		→				県	(累計) 改造EVバス 製作台数 2台	100%	2台の改造EVバスを製作し、路線バスとして実証運行を実施
	EVバス1台製作、路線バスとして運行し、どの程度低炭素化が図られているか検証									
進捗状況		順調								

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・EVバスの改造には、同一車種の確保が難しいことや経年劣化による変形のため、EV化に伴う設計費用が製作の都度必要となることから、コストの縮減が難しい。
- ・EVバスの改造には、高度な技術を擁するため、県内事業者が実施するにはハードルが高いため、県内産のEV普及には、まず小型EVの開発等を支援する必要がある。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・運輸部門における二酸化炭素等の有害物質の排出削減については、EVが普及することにより効果が期待できる。
- ・EVの普及はコスト面の影響が大きいことから、バスと比較して低価格での開発が見込まれ、普及台数も期待できる小型EVの普及について、検討を行う。

5 取組の改善案

- ・EVバスの開発については、技術面やコスト面に課題が大きいことを確認した。一方、EVバスの路線運用については、製作したバスを市町村に引き継いだ上で、運用面での実証を引き続き行うこととした。
- ・小型EVの開発・改造を推し進めるにあたり、EVの主要部品であるバッテリーやモーターが高額であることから、EVの用途に適した高品質で低コストのバッテリーなどを発掘するための性能評価を行う事業を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成
【施策展開】	①省エネルギー機器等の普及促進	
【主な取組】	空調等のIT制御による省エネ削減効果の実証（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）	
【担当部課】	商工労働部産業政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	通信機能を有した省エネデマンド制御システムを県内で開発し、実際の店舗に同システムを設置し、設置店舗において効率的な電力消費となるようシステムの開発と実証を実施する。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	8件 実証事業 数 空調等のIT制御による省エネ削 減効果の実証						県	平成26年度 まで毎年シ ステム設置 店舗8件の 実証を行う	50%	8件の店舗にシステムを設置し、通年における消費電力データの収集とシステムの改良を実施
進捗状況		順調								

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・本実証で用いているシステムは、空調および冷凍・冷蔵庫における消費電力を削減するものであり、これまでの実証で、一定の削減効果が得られることについての成果が得られた。
- ・しかし、消費電力量について、店舗全体のうち空調および冷凍・冷蔵庫の占める割合が約2割であることが本実証の中で判明した。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・空調および冷凍・冷蔵庫のほか、年間を通して消費電力量の割合が高い照明についても、本システムにより管理することができれば、省エネ効果がより高くなる。

5 取組の改善案

- ・実証システムの省エネ管理する機能として、空調および冷凍・冷蔵庫だけでなく、LED照明の照度コントロールを追加し、さらなる省エネ効果が得られるようなシステムを目指す。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成
【施策展開】	②リサイクルビジネスの展開促進	
【主な取組】	建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業	
【担当部課】	土木建築部技術管理課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	産業廃棄物のより一層の循環的利用の取組を推進するため、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、ゆいくる材の認定を行うとともに、HP等で認定資材の状況を公開し、関係者を対象とした研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で同制度の普及を図る。									
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	384資材 ゆいくる材 認定資材数					400資材以上	県	400資材以上(累計)	100%	H25年度認定資材数 538資材
	ゆいくる材の利用促進									
進捗状況		順調								

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・順調に取り組みの効果をあげているが、一部の資材については新材のコストが安いことから、リサイクル材の利用が少ない等の理由により、平成25年度は製造業者から9資材の認定廃止届があった。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・ゆいくる材の認定数も順調に増加しているが、公共事業での利用向上及び民間工事でも利用してもらえるように、情報提供を積極的に行う。

5 取組の改善案

・県、市町村関係者へゆいくる材の11種類約500資材についての品目説明や利用促進等に関する説明を行う。
・県民環境フェアのパネル展示等で広報活動を行い、公共工事だけでなく、民間工事でも「ゆいくる材」を積極的に利用してもらえるようこれまでと同様に周知を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成
【施策展開】	②リサイクルビジネスの展開促進	
【主な取組】	海岸漂着物の再資源化に向けた研究開発の推進	
【担当部課】	環境部環境整備課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	国の「地域環境保全対策費補助金（H25～H26）」等を活用し、県内における海岸漂着物の処理を推進する。また、海岸漂着物のRPF化及び木類の再資源化の実運用の検討を行う。									
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	調査研究		調査検討				県			海岸漂着物の適切な再資源化手法としてRPF化が示唆されると同時に脱塩処理や発熱量確保等多くの課題についても把握することができ、今後の調査検討のための基礎資料を得ることができた。
進捗状況		順調								

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		平成25年度調査結果で課題として挙げられた事項についてその対応策を検討しつつ、RPF化及び木類の再資源化の実運用を想定し、海岸漂着物の量的確保、運用コストに関わる検討を行う。					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・量的確保に係る検討として、漂着物発生量が一過性である側面に留意しつつ、地域別の回収・集積体制の構築を検討する。・運用コストに係る検討として、回収及び分別、収集、保管、加工等のコストを想定し、売却益が得られる運用方法を地域別に検討する。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・市町村の処理計画等の理由により、市町村の意向や実証実験導入の必要性等も含めた全体的な視点で再資源化の可能性について検討する必要がある。

5 取組の改善案

・脱塩方法として、流木を雨ざらしにすること等が考えられ、その脱塩効果を検証する必要がある。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成
【施策展開】	②リサイクルビジネスの展開促進	
【主な取組】	産業廃棄物排出抑制・リサイクル等推進事業	
【担当部課】	環境部環境整備課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	平成18年度から導入されている産業廃棄物税を活用し、産業廃棄物の排出事業者等が産業廃棄物の排出抑制、リサイクル等を推進するため実施する施設設備の整備や研究開発に要する費用の一部を助成することにより、産業廃棄物の排出の抑制やリサイクルを促進する。									
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	県内の事業者等が実施する産業廃棄物の排出抑制・リサイクル等に資する施設整備や研究開発を支援						県	産業廃棄物抑制等に関する助成累計80,000千円	50%	平成24年度は2回の事業募集を行い、4事業が採択され、合計20,000千円を助成した。平成25年度は2回の事業募集を行い、2事業が採択され、合計20,000千円を助成した。平成26年度は2回の事業募集を行い、1事業が採択され、助成を行う予定である。
進捗状況		順調								

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・事業採択にそぐわない単なる廃棄物処理施設の新規設置及び更新に関する相談が多く、排出抑制やリサイクルを目的とした、先進的で県内に広域的に波及効果のある事業の応募が少ない。
- ・技術の研究開発事業の応募が少ない。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・現状の相談の多くは廃棄物処理業者からであるため、広報の行い方を見直すことにより、新たに先進的な取り組みを行う事業者が掘り起こされる可能性がある。
- ・研究開発を行う事業者の掘り起こしが必要である。

5 取組の改善案

- ・周知の協力依頼について、業界団体等の依頼先の掘り起こしを行う。
- ・大学等の学術機関や、研究施設に対しても周知を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成
【施策展開】	③バイオマスの利活用推進	
【主な取組】	藻類バイオマス可能性調査事業	
【担当部課】	商工労働部ものづくり振興課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	産業化に向けた技術開発を促すため、島しょ地域における藻類バイオマス（再生可能エネルギー）の自立的な生産・流通の仕組みに関する可能性調査を実施する。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	藻類バイ オマスの 産業化に 向けた調 査						県	H24年度で事業 終了	藻類バイオマスの産業化に向けた調査を実施した。 調査の結果、沖縄は藻類バイオマス生産の適地であり、離島の小さなコミュニティにおいては石油代替エネルギーとして利用できる可能性もあると同時に、多様な健康食品や化粧品、飼料といった製品への利活用の可能性があることが分かった。一方で、液体燃料の生産に関しては日本全体でも事業化に至っている例がないなど、今後に向けて課題も多く判明した。 (平成24年度で事業終了。)	
進捗状況										

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

海外および国内において藻類を用いた研究内容が把握でき、県内における可能性についても明らかになった。しかしながら県内企業が取り組める状況であるか、もしくは県内企業の藻類の需要について明らかにされていない。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

県内企業の需要および製造の可能性について把握する必要がある。

5 取組の改善案

調査の結果を踏まえ、県内企業だけでは研究に取り組むことが難しい場合もあるので、大学や研究機関と共同で研究開発に取り組めるような事業作りを検討していく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-5	環境と経済が調和する社会づくり
【基本施策】	3-5-3	環境に配慮した産業の創出・育成
【施策展開】	③バイオマスの利活用推進	
【主な取組】	バイオマス資源活用コージェネレーションシステム構築事業	
【担当部課】	環境部環境整備課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	離島地域における廃棄物の適正処理の促進及び低炭素社会の実現を図るため、建設廃棄物の木くず等を燃料として発電を行うことで循環資源エネルギーの地産地消に取り組み、売電による処理コストの軽減により自己完結型の循環資源システムを構築する。									
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	52.1% モデル地域における木くず処理率	100%					県			・建設木くず等を燃料とする実証試験を実施した。 本事業は、平成25年度で事業終了である。
進捗状況		大幅遅れ								

2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

設置場所が当初計画地から変更になったため、当初計画より設備設置に時間を要した。
また、当初計画では発電設備本体のみを設置予定であったが、燃焼率の向上、ガス化のより一層の安定化など、より効率的・効果的な取り組みとなるよう付帯設備も設置した上で、実証試験を実施した。

4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

平成24年度5月補正で予算化後、7月に委託業者選定委員会を開催、8月に委託業者と業務委託契約を締結し、委託業者により平成25年度末まで本事業を実施したが、当初計画地から設置場所の変更を余儀なくされたり、委託契約締結後に付帯設備の設置の提案があるなど、事前準備に不足がみられた。
設置場所の変更、付帯設備の設置などに時間を要したこともあり、結果的に実証試験時間は当初見込みを大きく下回ることになった。

5 取組の改善案

本事業は、平成25年度で事業終了である。